

対外拡張主義とデジタル統制が進む中国

——異形の資本主義の政治と社会——

松戸庸子

1. 問題関心の所在

中国は長年の悲願であった WTO 加盟とオリンピック開催を実現し、GDP も 2010 年には日本を抜き去り世界第 2 位の経済大国にまで成長した。しかし影響力の膨張につれて、その経済システムは「国家資本主義」とか「異形の資本主義」と呼ばれ、諸外国に懐疑と不安を抱かせる時代となった。本稿はこうした事態の原因について、中国の外交、政治と社会のレベルから考察するものである。

確かにアメリカファーストを公約の中核に置くトランプ政権の登場で歴史的なパラドクスが生まれたのは事実である。一時は習近平国家主席が自由貿易や地球温暖化阻止運動（パリ協定）の騎手を宣言するという皮肉が生まれたものの、その虚像が打ち破られるまでに長い時間は要しなかった。

2017 年 5 月 14 日と 15 日に北京で開催された「一带一路国際合作サミットフォーラム」では、欧州を中心に 30 の国のトップが出席するなか、中国は「WTO の枠組みの範囲で開放的で多方向的な貿易システムの促進と公平な競争の基礎の上で貿易や投資を拡大することの重要性を言明したものの、EU の主要国は公共購入の透明度や社会環境の基準面での疑念や憂慮の点から署名を拒んだ [aboluowang 2017/05/16]。また、貿易主体たる中国の国内政治社会は自由と公正どころか、デジタル監視社会化と人権蹂躪措置が増悪し、経済面でも「国進民退（国有企業は前進し民間企業は後退する）」が政策誘導され経済活動の自由度は後退している。

他方、環境問題にしても、例えば大気汚染改善の政策も一冬のみで終わってしまった。習近平が主導した、北京と周辺河北省の大気汚染の改善措置も、わずか 2017 年秋から 2018 年初頭の冬季だけで音を上げた。米中貿易戦争によって加速化された景気後退下で、「冬季の大気汚染物質排出企業の全面操業停止」を緩和する通達も早くも 2018 年の秋には出されたからである。

2018 年 11 月 5 日から 10 日まで「中国第一回国際輸入博覧会」が上海で開催された。米中貿易戦争の対応策であったことは一目瞭然である。その 2 週間前の 10 月 5 日にオランダを訪問して李克強首相は「各国が自由貿易を保持し、多国間貿易を実施しよう」と呼びかけたが、西側の反応は冷淡だった。『ドイツの声』は「李克強がいくら自由貿易スローガンを叫んでも、各国政府や企業は中共に対して大いなる懐疑を抱いている」と言い、通信社のロイターは「上記の国際輸入博覧会への各国の参加を促すために世界各地の中国大使館や中国国内の役人は“営業”先で長時間をかけて力説した」というが、上海にある米国商工会会長のケン・ジャレットは「博覧会を通して中共が追従を示しても、市場開放に対する中共の制限や非関税障壁があつて、多くの外国企業は製品を中

国へ輸出できない」と報道している [林億 2018/10/17]。

中国に対する諸外国の評価は極めて厳しい。しかも近年の中国の政府や国民のパフォーマンスにより、自由や公正という価値の共有の点で中国が未熟であることを広く世界へ拡散し、中国が吹聴するウインウインの関係がむしろ罠にすぎないことがあちこちで表面化し始めている。

中国では、法律と実践、理念と現実との乖離が著しい。世界第二位の経済大国に成長し、中国人がツーリズム、グローバルビジネス、経済支援や労役投下で世界を闊歩するようになった 21 世紀、中国のパフォーマンスは、人口規模や経済的影響の大きさゆえにその可視化が進み、一挙手一投足がインスタグラムで世界に拡散されて、中国の庶民や外交官が輦轡を買うケースも増えている。また、習政権が打ち上げた巨大な「一帯一路」経済圏構想も、多くの問題が噴出・表面化し、途上国からの契約破棄や莫大な債務を抱えた新興国による IMF への支援要請までも登場した。

2018 年 3 月に正式に決まった「国家主席任期制の撤廃」は、「毛沢東時代の再来か」という憶測を呼び、習近平政権の統治モデルに独裁、専制というタームが貼られた。デジタル監視社会化の進行がそれを現実化する。他方、国際的にも中国の戦略的意図の放縦性が顕在化して、先進国や途上国のいずれからも警戒の念を抱かれ始めている。

本稿は、2 期目に入った習近平政権下の中国の政治、外交や社会の特性を、対外的軋轢と対内的萎縮という観点から概観するものである。本論考は筆者の現段階での初歩的な仮説にすぎず、詳細な事実考証と仮説の検証は今後の課題として残されている。

2. 強圧外交政策のツケ——懷疑、警戒、輦轡や非難の増悪

2018 年は中国にとり、改革開放 40 周年の記念碑的な年であると同時に、経済膨張主義の象徴たる「一帯一路」構想の限界、強硬外交さらには民間人の横暴が国外で暴露されて広範な輦轡を買い、中国の戦略的な野望に対する警戒心が一気に拡大した年でもある。

a. 中国の対外膨張政策——「一帯一路」経済圏構想の功罪を中心に

まず始めに、中国の覇権への野心¹⁾が凝縮した、中国・ユーラシアの経済ブロック化を旨とする巨大経済圏構想「一帯一路」の概略を整理しておこう。これは中国の遠大な国家戦略の中核であると同時に、その限界も世界のあちこちで表面化が始まり、本稿のテーマにとっては不可欠の位置にあるからである。以下は、野村資本市場研究所の関志雄氏の所論に依るところが大きい。

i : 構想の枠組み

この構想が初めて表明されたのは 2013 年である。「開放型の世界経済システムの保持、持続可能な発展の実現、地域協力、世界平和の擁護、世界的経済ガバナンスを公平・公正・合理的方向へ発展させる」ことの実現に向けて 2015 年 2 月には活動指導チーム（建設工作领导小组）が発足し、2017 年 5 月には 29 か国の元首・首脳が参加する「『一帯一路』国際協力サミットフォーラム」が北京で開催され国際社会からの関心が一気に高まった。インフラ整備を資金面から支援するために中国主導で設立されたのが「シルクロード基金」や「AIIB（アジアインフラ投資銀行）」である。

ii : 対象領域

1) 2035 年までに「ユーラシアの覇者」となり、建国百年に当たる 2049 年までに「世界の覇者となる」というもの。

この構想の対象領域は陸路の「シルクロード経済ベルト」と海路「21世紀海上シルクロード」²⁾である。このほかに「一帯一路」には含まれないが、中国沿海港⇒日本海を北上⇒ベーリング海峡⇒北極海⇒ロッテルダムへと至る「氷上のシルクロード」もある。地球温暖化によって北極海の氷解時期が延び、ヨーロッパへ至る海運が1カ月を要する南回りに対してこのコースでは20日と大幅に短縮できるからである。2018年の年頭に中国の高官が「中国は北極圏に最も近い国の一つである」と宣言したのは記憶に新しいが、中国の戦略的思考によりその行動範囲はたゆまなく拡張を続ける。

iii：戦略的意義

中国にとっての構想意義は、さらなる改革開放で開発途上国との経済協力も目指す。アジアは世界経済の牽引役で、南アジア、東南アジア、西アジアとヨーロッパの一部をつないでアジア全体の発展を推進する。さらに、古代シルクロードで見られた平和、友好、開放、包含、ウインウインの精神を継承して、世界の平和と発展に貢献したいと、いろいろな機会に高邁な理想が吹聴されてきた。

iv：これまでの成果

①政策面での意思疎通：関係諸国と政策協調を進め、ロシア、ASEANの経済連合計画や、カザフスタン、トルコ、モンゴルやベトナム、英国やポーランド等が有する古代から形成された貿易路との連結を図った。②インフラ連結：関係諸国と共同で一般鉄道や高速鉄道の建設が加速され、港湾、道路やパイプライン網などの大型施設を拠点に複合型のインフラが形成されつつある。③貿易の円滑化：参加国との貿易・投資の円滑化を推進し、ビジネス環境を絶えず改善した。④資金融通：AIIBなどを通じ金融協力を推進。⑤民間の意思疎通：科学、教育、衛生など幅広く協力した。

v：実現に向けての課題

AIIBなどの金融支援は、中国が自国の利益追求を優先していることへの警戒から、域内外の大国（米国、EUや日本）との連携が取れず、ロシアやインドは当初から中央アジアや南アジア地域への中国の進出を警戒している。また「一帯一路」の対象国は経済の発展段階・宗教・文化などの面での差異が大きく、経済統合の求心力が弱い上に各国が採る高関税策が貿易の自由化を妨げる。さらに中国は領土や領海紛争を抱え、南シナ海と中印国境では軍事的緊張も続き、投資リスクも高い。対象国の多くは政治・経済社会の面で不安定で、道路・港湾・空港・発電所などのハード面や、法律や税制といったソフト面でのインフラ整備も不十分である [関志雄 2018：160-169]。

「一帯一路」構想を含め、中国の膨張主義は近年、そうした戦略の本質にかかわる多くの問題がいたるところで浮上し始めた。本質の一つは中国と対象国との間の関係がウインウインどころか、積極的参加国の多くが開発途上国で、中国の経済発展のための捨て石にされていること、もう一つは、中国の資金枯渇問題である。

地中海へつながる海上シルクロードの要衝に当たるスリランカは中国への借金返済が負担となり、南部ハンバントタ港の運営権を99年間中国企業に譲渡した。また債務国家に陥りEUから長年に亘る緊縮財政を命じられて極度の財政難に苦しむギリシャも地中海の要衝ピレウス港を、また、海上シルクロードの重要拠点に位置するジブチでは、スエズ運河の反対側、紅海の南端を中国へ貸し出し、中国は軍港＝軍事基地を設営した。10キロ先には米国の軍事基地があり、互いにレーザー

2) 陸路には①中国西北・東北⇒中央アジア⇒ロシア⇒ヨーロッパ；②中国西北⇒中央アジア・西アジア⇒ペルシャ⇒地中海；③中国西南⇒インドシナ半島⇒インド洋；海路には①中国沿海港⇒南シナ海⇒マラッカ海峡⇒インド洋⇒ヨーロッパ；②中国の沿海港⇒南シナ海⇒南太平洋に至るルートが含まれる。

照射が可能なほどの近さである。中国の投資、経済協力や支援の実態は中国サイドの受益が圧倒的に大きく、あまり相手国全体の利益には結びつかず、むしろ債務国への転落の道を用意するものである。

参考のために硬派の月刊誌『Wedge』の2019年3月号の特集「一带一路の衝撃」の項目を列挙しておこう：(ジブチ)「砂漠の電気自動車を建設・運行する中国(の無謀)」[「アフリカ最大の自由貿易区に築いた(中国)海外初の軍事基地」(エジプト)「IMF融資を凌駕する中国マネー2.4兆円」(ギリシャ)「欧州の玄関港ピレウスを支配」「債務危機が生んだ『中国のトロイの木馬』」などの見出しが飛び交い、中国の投資や支援の非合理性を論評している。「一带一路」構想を含む中国の膨張主義や投資戦略の失敗や“支援”の潜在的な野望が暴かれ始めている。

近年、「一带一路」への参加の有無を問わず、世界の複数の国で親中派の政権が相次いで倒された。

ジンバブエの独裁者ムガベ大統領は37年も君臨し41歳年下の妻が政治に介入し始めたこともあり発生したクーデターによって辞任した[朝日新聞2017/11/21]。ジンバブエ・欧米間の対立が始まって撤退した欧米企業に代わり、中国企業が2000年以降に進出した。金やダイヤモンドも鉱物資源が豊富なほかに、空港や発電所建設で多くの中国マネーが投下され一部は権力者への賄賂となったのは、中国投資の常道である[朝日新聞2017/11/24]。またガーナの大統領も2018年末の来日中の取材に対して「中国企業が違法に鉱物を採掘し、金などが不当に輸出されガーナ経済に深な影響を与えている」と答えている[日本経済新聞2018/12/28]。

さらに地理的に近いASEAN諸国でも、中国主導の秩序に抗う動きが相次いで起こった。2018年はアジアの総選挙で親中派の政権が相次いで倒れた。5月のマレーシア、8月のモルジブの選挙で親中派首長が敗北を喫したのである。共通するのは、親中派の首長が中国からの「債務トラップ」に掛かり、国家の債務を増嵩させると同時に中国サイドからの賄賂攻勢を受けて私腹を凝らした点である。特にマレーシアの場合、中国系コンサルタントが暗躍して、莫大な政府債務を隠蔽し、巨額の個人資産を築いたナジブ前首相は政権交代後に汚職で刑事告発を受けた。94歳の高齢で返り咲いたマハティール首相は中国に対して「新植民地主義には屈服しない」と宣言し、中国が受注していた大型インフラ事業を相次いで中止した[甲原2018/08/24]。

中国の膨張主義に関する二つ目の核心問題は中国の資金枯渇という事態の出現である。中国は高度経済成長の勢いが鈍る中、2018年初夏に始まる米中貿易戦争勃発以前から、「一带一路」構想やその他の対外投資は資金面で大きな問題を抱えていた。特に資源や外交上の意図³⁾から、中国は早くも1960年代からアフリカに戦略的な重要性を認め、様々の支援を継続してきた。アフリカ諸国の多くは「一带一路」構想からは外れるが、ここでの中国による投資パフォーマンスは中国の政府や企業の資金力を占う試金石である。

中国の経済力の拡大につれ、豊富な鉱物資源を有するアフリカは格好の投資先となり、多くのアフリカ新興国の対中国依存は肥大したが、ここへ来て中国マネーがアフリカから蒸発している。日本経済新聞本社のコメンテーターの梶原は「中国国内での数年来の外貨準備高の減少で、海外直接投資は急激に減る傾向にあり、その投資額は、2018年が1300億ドル(約14兆3000億円)と2年間で30%強減ったのである。中国への依存を強めていた新興国、例えば、アフリカの場合、中国は対外債務の20%を握り地域最大の債権国になっている、ところが中国の融資は2016

3) アフリカには小国が多数あって、国連を代表とする各種国際機関で有利な議決を誘導するために「友好国」を増やすという動機は1955年開催の「アジア・アフリカ会議」の中心国になった中国の一貫した戦略的な思惑であった。

年の300億ドルから2017年の90億ドルへと急減し、もう当てにしくなくなった」と言う〔梶原2019/02/20〕。

南アジアでは、以前から中国の友好国であったパキスタンの場合、カーン首相は2018年10月には、IMFへの財政支援の要請を決めた。サウジアラビアや中国などの友好国から期待した資金援助が得られず、最後の砦であるIMFへ支援を求め始めた。パキスタンの債務の多くは中国の投資によるとされており、アメリカのコンサルタント会社であるATカーニーのアナリストは「中国マネーの穴は誰も埋められない」と強調し、さらにいくつかの新興国もIMFに駆け込むだろうと警告する〔山川2018/10/15；梶原2019/02/20〕。

それにしても、中国の20世紀的な国家観、領土拡張主義、軍事的・外交的な戦略の破綻が一気に表面化し始めたのが、習近平が国内権力を掌握して間もない時期であったのは歴史の皮肉である。

ただ中国が絡む巨大経済圏構想には通信システムの巨大ネットワーク領域も存在する。それは、野村総研の木内の言葉を援用すれば、中国がまだ公表していない“デジタル・シルクロード構想”である。対象国への「債務トラップ」の押し付けへの広範な認知、また中国側の投資マネーの枯渇によって、「一带一路」巨大経済圏構想の限界の露見が始まった。しかしながら、米中貿易戦争に苦しみつつも、技術面でも世界の最先端にキャッチアップし始めた中国には、デジタル・シルクロードの可能性が残されている。5G（第五世代移動通信システム）に関して中国はすでに5G通信ネットワークを「一带一路」に広げている。NATOに加盟している中欧・東欧16ヶ国すら「一带一路」関連で中国との首脳会議を定期開催しており、これらの国々はファーウェイ製品排除に慎重な態度をとっている〔木内2019/02/21〕。さらにイギリス情報当局は「ファーウェイ全面排除をしない方針を決定した」のに続きドイツも同調する可能性が高まったと言われる〔岡田2019/02/25〕。世界の通信網には中国仕様の「デジタル・シルクロード」の強力な楔がすでに打ち込まれている。

米中の覇権争いや西側先進国にとっての中国の脅威は世界の戦略的な分野でこれからも続く。

b. 海外で響きを買う中国人たち——民間人と外務官僚

2018年の秋は、ヨーロッパで中国の評判をひどく傷つける事件が相次いで起こった。一つは、スウェーデンのホテル（ユースホステル）で発生した“強欲言いがかり”事件、もう一つは英国保守党の総会における中国人記者の狼藉事件である。その顛末をネットの中国語サイトから拾っておこう。

2018年9月2日深夜2時ごろ、3名の中国人親子がストックホルム市内のユースホステルに現れた。予約の12時間前だったが、高齢の両親もいることでチェックインを強要したが「満室」としてフロントから拒絶された。中年の息子は「外の空気を吸って来る」として外出したが間もなく中年の“女子留学生”を連れてホテルに帰ってきた。その実、女は首謀者の妻で、3人の予約で4名が宿泊する目論見だったのが真実である。「真夜中に女子留学生が外を歩くのは危険」という口実でその“中年女子留学生”もホテルロビーで朝まで休むことを願い出たが、フロントから拒絶された。押し問答の結果ホテル側は警官を呼び、警官は彼ら4名を車に乗せて教会が運営する「無料宿泊施設」へと移送した。下車した場所近くに教会の墓地があったために、一家は騒ぎ始めた。「助けて、殺される」「墓場へ捨てられる」「人権国家のスウェーデンが中国人高齢者を虐待する」などと、道路に横たわり大声の英語で喚き、中年息子がその様子をインスタグラムで拡散したのが顛末であった。

このハレンチな大太刀回りは、ネット上に写真入りで拡散させた本人の意思とは裏腹に、母国中国の一部からも「言いがかり事件」と嘲笑されることとなった。しかも、事件の張本人たちが「人

肉搜索⁴⁾された結果、①中年息子の氏名は曾某某、②職業は天士力集団のナイジェリア支社のマネージャーであること、③曾某某は同時に当該集団の南アフリカ支社のマネージャーも兼任し、この南ア支社が転売詐欺の容疑で何度も告発を受けていること、④曾某某はまもなく天士力集団を離れた後、某大学で教鞭を執っている。⑤道路に横たわり「殺される」と騒いだ曾某某の両親はいずれも教職従事者であることなどの情報がネット上に流れた [林忌 2018/09/25]。

面白いことに「たかり、強請り、言いがかり」を意味する中国語「碰瓷儿 (pengcer)」⁵⁾ がネットで拡散されたことで世界の公用語へと昇格した。ただし発音が容易なために欧米を中心として「pengci」として世界に広まったという落ちまでがついていた [aboluowang 2018/09/21]。

この事件発生直後の在スウェーデン中国大使館員の介入は、スウェーデンでより大きな反響と反感を呼んだ。事件の事実関係を調査しないまま、一方的にこの“言いがかり家族”の弁護に回って、スウェーデン側のユースホステルや警察を声高に非難した一方、中国のTV局も自国関係者の正当性を擁護して譲らなかつた [aboluowang 2018/09/25]。その様は次に紹介する、イギリス保守党の総会で展開された中国人女性記者の狼藉と軌を一にするもので、広範囲で響盪を買ったことは否定できない。

二つ目は、2018年9月30日に発生したイギリス保守党総会での騒ぎである。総会の中心テーマである「香港問題」について発言しようとした香港民主派に対し、中国中央テレビ局の孔琳琳記者が突然立ち上がって遮り「漢奸（中国人売国奴）」「傀儡」「ニセ中国人」と誹謗した。場を収めようと議長役の同党人権委員会のロジャーズ副主席が「私は親中派で反中ではない。中国の人民が成功することを望んでおり、『一国二制度』を保障することは英中両国にメリットがある」と発言したが女記者はこの議長に向かっても「ベテン師」「中国を分裂させる気か」と騒ぎ立てた。

不正規発言を遮るボランティアスタッフから退場を命じられ、抵抗する過程で孔記者がスタッフを平手打ちしたために、彼女は警察に一時拘束されたのである。

香港のネットメディア「端傳媒」によれば、孔記者は先のスウェーデン事件に啓発され、自分の行為が中国国内の世論や共産党政府から高評価を得ると考えた。自分の政治的な立場を明確にすれば昇進にとり有利だと判断したことが動機である、と分析している。ネット上では、孔記者の動機が「息子が英国の学校から退学処分を受け、それを恨んでいた」とか「愛国主義の発露というよりも、意図的に仕組んだパフォーマンスであり、自らの出世の道を開くものだ」という意見もあった。

実はこの大太刀回りの背景にはアクション映画「ウルフ・オブ・ウォー (Wolf of war: 战狼)」の大ヒットがあった。この映画は米国映画の『グリーン・ベレー』や『ランボー』の中国版として2017年から大ヒットを飛ばしていた。「犯我中华者，虽远必诛（わが中華を犯すものは遠しといえども必ずや誅せん）」という愛国主義主義的な内容であった。孔記者に対しては「女战狼」という称号が与えられたが、これには毀誉褒貶の二つの含意があった。一つは「战狼式維権（権利主張）」と、海外で攻撃的な態度をとる中国人への自虐的な蔑称としての「战狼」である [古畑 2018/10/17]。

しかし、この時の騒動の後にも中国大使館員が介入して女性記者を弁護したが、ほとんどスウェーデン事件の二番煎じで、英国国内で反発を買ったのも同様である。

中国の外務官僚による、独りよがり、ごり押し、横暴は南太平洋でも発生している。2018年10月にパプアニューギニア—この国も「21世紀海上シルクロード」に参加している—で開かれた

4) 映像、氏名やその他の手がかりを駆使して個人情報を探り上げてネット上で拡散することを意味する中国語である。

5) 直訳は「安い陶磁器を抱えて人にわざとぶつかり高額の弁償金を強要する」こと、言いがかり、ごね得を意味する。

APEC 首脳会議は、異例にも参加国間の意見調整が出来ず⁶⁾、初めて共同宣言を発表できない国際会議となってしまった。それに業を煮やした中国の外交団は、自国の主張を主催国の外務省に受諾させようと、面会を拒絶するオフィスに無理やり入ろうとして主催国外務省の警備員と揉み合いなり、警官が出動したほどである。さすがにバツが悪かったのか、西側の複数の通信社がそのニュースを流しても、中国政府はそれを否定した。

中国外交官の絡む高圧的で強硬な外交姿勢が2018年に相次いで発生したのは、その半年前の3月に、習近平の終身元首への道が憲法上でも法制化されたことと無関係ではないのかもしれない。

c. 全幅の親中路線からの転換を図るオーストラリア

オーストラリアは、アジア諸国との関係強化という新しい戦略のもと、近年、貿易相手国や投資主体として成長する中国からの投資マネーと移住に対しても寛容な政策を取り続けてきた。しかし、国内の不動産を買い漁る中国マネーによって価格が上昇し、庶民の資産形成に与える悪影響が増悪したり、中国人が集住するコミュニティが増加したりするにつれて、様々の文化的摩擦が拡大したほか、中国から外交上の礼儀を欠く言説のほか、直接的な政治的干渉さえ受けるようになった。

その一つは、2018年の6月に民間TV局で起こった事件である。6月24日放送予定の人気ニュース解説番組『60分』が、「中国の外交政策の問題点を取り上げた時事評論を流す」という予告放送を行った。すると、キャンベラにある中国大使館の報道担当の女性外交官から、高圧的な怒鳴り声で、その番組の放送中止を強く求める電話があった：

「すぐに番組を取り下げなさい。この件（中国大使館から放送中止の申し入れがあったこと）を上司の所へ持って行きなさい」

「よく聞いておきなさい、こんな不しつげな行為は二度と起こさないように」

くだんのニュース解説では、太平洋の諸国が中国からの融資で債務過多に陥っていることや、同地域で中国軍による軍事活動プレゼンスが強まっていることを取り上げる予定であった。特にオーストラリアに近い島国バヌアツでは現地取材をし、返済の見通しが立たない高額融資を中国側と契約し、経済を弱体化させて政治的影響力を強める中国外交の「債務トラップ」に掛かっている問題を指摘するのが主な内容であった。

オーストラリアのフェアファクス・メディアは2ヶ月前の4月に、中国がバヌアツに恒久的な軍事拠点を作る計画があり、両政府はすでに予備協議を始めていると報道していた。さらにABC（オーストラリア放送協会）はすでに2017年6月には、中国が政治献金や企業への賄賂を使ってオーストラリアに中国共産党政府の影響力を浸透させる工作をしていることへの警鐘を鳴らす番組を報道していた。これへの反響は大きく、「反スパイ法」や「外国干渉防止法」の大幅な改正へと政権は乗り出した。またロイター通信によると、「中国を念頭に置いて、外国からの政治献金を禁じたり、外国企業への情報監視の強化が盛り込まれたりした」と言う。

人気ニュース解説番組『60分』は「番組の放送中止の要求には断固として応じない」とし、「公開された中国女性外交官との電話のやり取りについて、「返答を公表する権利がある。それがオーストラリアでの報道活動の自由である」と述べていると言う [佐渡 2018/06/25]。

6) 特に米中貿易戦争を抱える二大国の主張の対立が主因である。共同宣言を出せなかったのは珍しいケースであった。

しかしながら、中国の横暴や外交的非礼が継起する中、オーストラリアもトランプ政権から「対中強硬策」への同調を求められるようになった。その典型は2019年2月に報道された「中国人富豪実業家の永住権の取り消し」と「帰化申請の却下」であった。この人物の名前は黄向墨で、広東省出身の実業家で、同省で不動産開発業を経営して成功し、2012年から豪州でも企業を設立していた。彼がオーストラリア政府からベルソナ・ノングラータとされたのは、近年中国政府が活用するシャープパワー⁷⁾の行使の代理人とみなされたからである。2016年には中国系実業家らによる政治家や政党への多額の献金が表面化し、金銭的支援を受けた議員が南シナ海の領有権問題について中国寄りの発言をしていたことが判明し、辞職に追い込まれていた[松本 2019/02/08]。「中国による内政干渉」の拡大につれてオーストラリア政府は外国からの干渉を防ぐ法案(2017年)や献金を禁じる改正選挙法(2018年)が相次いで施行されていた。政界に対する中国の影響力を削ぐことが狙いと見られている。ただ中国との経済関係は死活的に重要で、オーストラリアは経済・貿易と安全保障とのバランス問題に腐心することになる[小暮 2019/02/10]。

中国は世界のいたるところで情報収集活動/スパイ活動を行っている。2017年6月から施行される「国家情報法」では、第4章で述べるように「全ての国民や組織が国家の情報活動に協力すること」と、全国民にスパイ活動を義務付けることを法制化するような条項まで盛り込まれている。ビジネスマン、外交官、留学生、研究者、視察団員がありとあらゆる方法を使ってスパイ活動を行っているのが実情である[Hamilton 2018: 151-176]。

人口大国の中国が行うスパイ活動や政治工作は世界中で展開される。近頃『静かなる侵略』を上梓して、中国による豪州への干渉を自国民に喚起したクライブ・ハミルトン教授—長くシンクタンクの理事を務め、今は大学で「公共倫理」を教える—が指摘する、豪州・中国関係に対する彼の以下の分析と提言は、西側民主主義国家にも有用で貴重である：中国は特に2000年代半ばから豪州の政財界へ影響を及ぼし始めたが、この「静かなる侵略」に豪州人はつい最近まで気が付かなかった。人と金を梃子にして中国に有利になるように政策誘導を行ってきた。民主主義国は団結して中国の動きに対抗すべきである[日本経済新聞「opinion」2018/10/16]。

3. デジタル監視社会の成長——G・オーウェル『1984年』を凌駕した中国

経済大国へと成長した中国の野心—建国百年に当たる2049年までに「世界の覇権」を握る—については前章で考察を加えた。「一帯一路シルクロード」巨大経済構想の綻びが世界中で顕在化してきたこと、また愛国主義教育の薫陶を受けた中国の一般人や外交官の行動に対して、多くの反発や批判がインターネットで拡散される顛末も紹介した。今や中国はハードパワー(軍事力)、シャープパワー(マネー、技術)、ソフトパワー(文化、教育)を駆使して対外拡張の道を驀進中であるが、本章では一転して、こうしたパワーを生み出す国内に目を向け、共産党治世下の社会特性を考察してみたい。焦点は監視社会化の成長である。

7) 中国の特徴は恫喝と誘惑にあり、潤沢なマネーを使って親中派の育成に努めた。中国のスパイ活動などの阻止を狙った法律がオーストラリアで成立すると怒った中国からワインの輸入制限などの報復を受けた[ベイ 2018: 20-23]。

a. ビックデータの蓄積と行政的活用の開始

世界最大 14 億人近い人口を抱えるだけに、中国政府は莫大な量のビックデータを保有している。その基地は、現在は北京から 3000 キロ離れた貴州省にあり、河北省の雄安新区—北京の南 100 キロの地にあり、習近平国家主席肝いりの先端技術都市の建設が進行している—が整備された暁には、この新区に移設される予定になっている。AI やロボット関連産業の領域での優位性という点で、14 億人の莫大なデータを持つ中国に対して、日本などは後塵を拝している。しかも中国には、個人データを国家が自由に閲覧・利用できるという特異な優位性までも存在している。

工学博士で、開発経済と環境経済を専門とする立場から中国研究を行う川島博之は、直近の 20 年間で 40 回に亘りフィールドワークのために中国を訪れた人物である。彼は「中国人は 24 時間を監視され全人生を支配される」として、習近平政権の専制体制を「デジタル文化大革命」と命名した。2018 年がそうした時代に突入した年であると考えている。その専制体制を支えるのは、情報技術の向上と、政権が蓄積して来た 14 億人ぶんの巨大ビッグ・データである [川島 2019 : 20-21]。

中国監視社会の実態はさながらジョージ・オーウェル『1984 年』のデジタル 21 世紀版である。例えば、雲南省省都の昆明駅で武装警察⁸⁾ が櫓の上から行きかう人々を見下ろしていた。警察が導入したハイテク眼鏡とは、フレームの上部が分厚くなっていて、この眼鏡に映った人間の顔は即座に警察のデータベースと照合され、容疑者の疑いがあると警告音が鳴る仕組みである。眼鏡を通した視界には、容疑者のデータとの一致度が、ディスプレイを見ているかのような感覚で浮かびあがる。また他の省でも、横断歩道に監視カメラが設置され、信号無視をした通行人は顔認証で身元が割り出されて、公安（警察）のホームページに掲載される他、現場の道路横に設置されたディスプレイにも顔、氏名、住所や職場名などが即座に移し出されるとい [川島 2019 : 56-58]。

市民の多くはこうした技術の応用に対して「テロ防止に役立つ」、「犯人逮捕に役立つ」とか「交通マナーの向上に有益である」と天真爛漫・無防備に歓迎している⁹⁾。中国では、個人データの蓄積、顔認証技術の向上と共に、「芝麻公司」などのベンチャー企業が信用格付けのシステムを開発した。中国が西側民主国家と異なるのは、こうしたシステムや企業が入手した莫大な個人データを政府が自由に利用できる点である。

b. 政府が構築した「信用格付けシステム」——内実は“デジタル档案”

中国で、国民の遵法意識向上を目的として「個人信用スコア」制度の整備が始まったことは、日本でも知られるようになった。新聞報道では「北京市民を監視 点数化の新制度」という見出しで、交通マナー、公共サービス利用、起業や求職活動やネット上の行動も数値で評価される。数値が高ければ行政サービスの利用の便利さが増したり、様々の場面で要求される保証金が免除されたりもする。また、ネット詐欺や書き込み内容が当局のコードに違反していればブラックリストに載せられて、ネット上行動の制限・禁止などのペナルティが課せられる。北京市、浙江省杭州市、江蘇省蘇州市や福建省廈門市で同様の制度の導入が計画されている [朝日新聞 2018/12/23]。さらに同報道によれば、2018 年 7 月からは、新車のフロントガラスには電子タグがつけられて、道路に設置さ

8) かつては警察系統にある武装化された部署であったが、第一期習近平政権により軍改革の中で軍部と統合された。

9) 中国の某有名ブロガーは「肥肥猫」というハンドルネームを使って、ビックデータの脅威に警鐘を鳴らす。「中国デジタル社会にはプライバシーが無く我々は素っ裸で疾走しているに等しく、群衆の中で捕物が可能になった」と指摘している [肥肥猫 2018/11/28] が、こうした指摘をするのは言論弾圧を恐れない少数派にすぎない。

れた「読み取り機」によって車の走行地点がわかる。因みに政府の説明は「渋滞や公害を抑えるため」であるが、交通違反や犯罪捜査にも使用される。

この「信用格付けシステム」の導入について中国政府は、すでに2014年段階ですでに正式に発表していた。同年6月14日に国務院は「社会信用システム構築計画概要（2014-2020）」（国务院关于印发社会信用体系建设规划纲要（2014-2020年）的通知）を公布していた。所得、キャリアや日常的な社会的言動などから全国民を評価し点数をつける。全ての中国人と中国に居住する外国人と組織の監視をすることになっていた〔遠藤2019:123〕。

システムの元になるのはビックデータで、まずは身分証に記載された各種の属性、オンライン上の購買・閲覧行動の履歴などのパーソナルデータや企業の信用取引データなどである。そこでは、電子商取引最大手のアリババ・グループやソーシャルメディア大手のテンセントなどの民間企業がかねて取り組んできた「与信管理サービス」に係る技術や知見が取り込まれ、「予測アルゴリズム」の方法を使って対象個人や企業の動向を予測する情報テクノロジーを、中国政府はいち早く手に入れたのである。

政治社会学者の堀内進之介氏によれば、中国の「予測アルゴリズム」が着目するのは以下の5要素である：(1)年齢、学歴、職業などの属性 (2)支払い能力 (3)クレジットカードの返済履歴を含む信用履歴 (4)SNSなどの交流関係 (5)趣味嗜好や生活面での行動。

これらの情報から信用度の推計値が産出される。高ポイント所持者には高額治療や図書館の貸し出しなどの公共サービスでも必要とされる各種保証金の免除、受診、ビザ取得時の優遇や金融商品の金利面でも優遇が受けられる。しかし信用度が下がると生活面の利便性も大きく後退する。また交友関係の項目があるために、低得点者との交友すら低評価につながり、低所得者が社会的に排除される危険性をはらむ〔堀内2018/10/1〕。

米国ABCテレビのマシュー・カーニー記者は運用上の正反対の2例を紹介している。

一つは高得点者がシステムを歓迎する様である。模範市民はこの信用格付けシステムに取り込まれ共産党からの保護を心から歓迎する。店員の範丹丹は24時間監視されても気にしない。なぜなら彼女も夫もポイントは高いから。2歳になる息子の幸福で健康な未来が保障される。息子の人生のスタートラインは最高だ、最高の住宅・学校・医療保健を享受できるから〔カーニー2018/11/11〕。このシステムを歓迎するのは何も“模範”国民だけではない。中国に進出する外資系大手企業ですら従業員の採用に当たってこのシステムを重視する姿勢を見せており、普及の一途にある。

正反対のケースは著名な記者の劉虎氏である。彼は2015年に某役人の恐喝行為を告発したことで役人から名誉棄損で提訴され敗訴に終わった。公開謝罪と罰金を要求されたが、裁判所は罰金額を増額させたために彼は支払いを拒否した。2017年になり43歳の劉虎は自分が「社会信用テスト計画（社会信用试点计划）」のブラックリストに載っていることを知った。“不誠実”と認定されたためである。多くの人が間違っただけでブラックリストに載せられるとしても、それを回避することはできない。劉虎氏自身の分析では、ブラックリスト入りは政治的な判断であり、当局へ修正申請書を提出したが1年経っても回答は無い。劉虎は全世界に向けて「社会信用システムの悪夢」を警告する。ブラックリストに載ることで、彼の家族や知人も国家からの報復リスクに直面するが、大多数の中国人はデジタル集権国家の中で何が起きているかを理解していない〔カーニー2018/11/11〕。

実はこの技術革新が実現化した「信用格付けシステム」、一見、目新しいが、社会主義中国の統治手段の中に相似する制度を見つけることができる。「档案」と呼ばれる身上記録制度がそれである。

『岩波 現代中国事典』によれば、档案は一般農民以外のすべての国民について作成されて人事管理で利用される。小学校卒業時から作成が始まり、就職時に正式な「档案」に昇格し、死後まで保存される。出身家庭や階級、学業成績、各種賞罰の他、政治運動や学習に際しての態度や業務能力に関する責任者の評価などが記録される。転校、入学、就職、転職、異動や昇進のたびに档案の内容が審査対象となり、所属先を変えるたびに次の所へ引き渡され、一生ついて回る。記録内容は自分で記録する部分の他、所属単位の人事部門が記録するほか、密告まで保存される。誤った材料や指導者の恣意的評価が記載されることもあるが、中身を本人が閲覧することはできない。文革後には、政治統制の緩和や職業の多様化につれて档案が人々に与える圧迫感は薄れたものの、制度としては維持され、党と国家にとっては強力な支配の手段である [辻 1999 : 926]。

この档案制度の中で社会生活を長年送って来た中国国民にとっては、21世紀に登場した「信用評価格付け」は、言ってみれば“デジタル档案”にすぎない。個人の活動全般に及ぶより詳細なデータ、他者（政府や政府寄り企業）が下す評価とその莫大な量のビックデータを集約・管理をする巨大コンピューターセンターの非公開性という点では、建国以来の70年間に亘り国民を支配してきた档案のデジタル版以外の何物でもない。政府は“デジタル档案”の出現によって、より詳細な内容と効率的運用能力を備えた新しい統治マシーンを手に入れたが、国民はその危険性に疎い。

かくして社会主義中国では人々の行動が監視され、企業も参与し国が完全に管理する「信用格付けシステム」が始動した。換言すれば社会的・政治的・職業的・私的な活動が政府の管理下に入った。このデジタル監視システムによって、国民は人生全般を国家に牛耳られる段階に突入した。「規範意識の向上につながる」という政府宣伝を無批判に受け入れ、パーソナルデータを国家が独占することの政治性や外在的技術に規範意識のコントロールを委ねることの倫理的な問題性が社会的な争点にはなっていない。中国で強大化するデジタル監視システムの陥穽は想像以上に深い。

c. スマート制服を擁護する親たち

デジタル監視システムは児童の学校生活にまで進入し始めた。2019年1月5日にFNNのオンラインPRIMEニュースは「中国トンデモ事件簿」と銘打って学校の制服に取り付けたチップを使った監視を報じている。この制服には聞こえの良い“スマート制服”というネーミングがなされている。

中国内陸の貴州省（国家ビックデータ基地を持つ、中国西南部の貧困省）の小中学校でこのスマート制服が導入されて波紋が広がっているという。制服の肩の部分に個人データを記録したチップがつけられ、登下校の時刻が記録され、教師や保護者のスマホにデータが送られ、約20秒間の映像も記録される。また、許可なく学校の外へ出るとアラームが鳴るほか、学校に顔認証システムが設置されているために、制服を別の生徒と交換する場合もアラームが鳴る。

制服は水洗いが可能で、生徒の体調管理や居眠り妨害が可能で、校内でのキャッシュレス支払機能もついている。

そのメリットとして、教師たちは「出席を取る必要が無く、出席者の数や、誰が欠席かがすぐにわかる」といい、校長は「導入によって出席率が大幅に上がった。生徒の下校以降は追跡をしない。学校内での管理に留める」という。別の教師は「使い始めたばかりで、使い方を研究している」と説明する。

同類のシステムには、2018年5月に杭州市の高校が嚆矢となった“スマートキャンパス”がある。AI搭載カメラを使った顔認証で生徒の様子を監視するシステムを導入した校舎である。起立、読書、挙手、書く、居眠りなどの様子を記録して、授業に集中しているかが確認できる。生徒の表情から

感情も分析する。ネット上では「ここは刑務所か？」とか「職員室と校長室にも設置しろ」などの批判も起きている、と言う [城戸 2018/01/05]。

小括：ネット社会の問題は、その発展があまりに急速であったために、先進国では社会のルール作りや倫理問題が追いついて行っていない [川島 2019: 78]。他方の中国では、ネット社会化の発展速度は日本よりかなり速いこと、さらに、思想や言論統制を通じて市民の批判精神を圧殺してきたために、統治者としての共産党政府はビッグデータを独占することで究極的なデジタル監視国家を築きつつある。市民的な批判や抵抗が世論となることは無い。

しかも、デジタル監視社会に縛られるのは中国国内居住中国人のみではない。海外に出た中国人は在外中国大使館や領事館によって組織された「留学生・研究者連合会」からの監視を受け、政治的な活動にも動員される [楊海英 2015: 21]。そして、海外でも“要注意人物”とされれば、連座制が発動されて国内に残る親族や友人の氏名・住所や所属先が拡散され、行政的、社会的な負の санкションを受ける。北京大学経済学者の夏教授は大学を追われて米国に拠点を移した。自由な言論活動への期待に胸を膨らませたが、すぐに友人から「米国でも中共の監視から自由になれない言動や活動には細心の注意を払え」との忠告を受けた。メリーランド大学卒業生代表の中国人女子留学生在が卒業の代表スピーチで「留学で米国の地に足を下した途端に、自由な風を感じた」と語るや、ネット上は彼女と家族への非難が渦巻いた。現代中国の政治体制批判をする米国留学中のチウ、チョンソンも、北京政府批判の活動をする際に同胞から特定されないように、顔を隠し活動を深夜に限るなど、恐怖の中で細心の注意を払っている [チウ 2018: 28-29]。

ロイターのロイド (John Lloyd) は 2019 年の年頭に当たり、コラムの中で「世界をむしばむデジタル監視国家に『対抗軸』はあるか」というタイトルで問題を提起する。問題の核心は「性能が大幅に向上したデジタル監視体制の強化」と「民主的コントロールの弱体化」の衝突である。ロイドの提言はリベラルな民主主義の復権であるが [ロイド 2019/01/16]、中国の行く手は険しい。

4. 専横と恐怖の統治モデル

前章で見たように、日本以上にデジタル技術の応用が進んだ中国では、技術の向上によって、オーウェルの予言以上に整備された監視社会が出現した。西側の民主国家と違い、王朝体制の崩壊から 40 年足らずの年月を経て社会主義国家となった中国では、市民的な自由や民主、法治や憲政を深く学習する前に、参政権が欠落し国家的公権が優越し、執政党の権限が憲法を凌駕するような社会が形成されてしまった。他方で、紀元前 200 年前に統一国家を形成し、その後も「科挙」という官吏登用制度を使った中央集権制という歴史的遺産のおかげで、この国が政治システム上で一党独裁の集権的統治との親和性を持っていた、という事実も看過してはならない。

2012 年秋に始まった習近平の統治¹⁰⁾ は監視・統制と恐怖で彩られている。

たとえば「709」事件。これは 2015 年の 7 月 9 日に始まった、人権派弁護士及び関係者への全国一斉摘発事件のことを指す。人権派弁護士とは、①財産、生命、名誉などを喪失し、不公正な判決

10) 彼は 2013 年 3 月の全国人民代表大会での議決を経て国家主席に就任したわけだが、事実上の一党独裁体制を敷く中国では共産党トップである総書記への就任が決まる前年秋が事実上の統治の始まりである。

を不服とする上訪者（陳情者）¹¹⁾、②共産党から“オーム真理教の中国版”とレッテルを張られた宗教団体の法輪功 ③労働矯正措置の不当性を訴える行政訴訟の提訴者たち、主に彼らの弁護を引き受ける弁護士である¹²⁾。

中国では、国民が統治者の権力を憲法や法律を根拠として掣肘することが制度上許されない。デジタル監視社会化の急ピッチの整備が、正にこうした政治システムの基盤の上でのことである点は銘記する必要がある。2018年3月には、中国の元首である国家主席の地位に終身就任できるように憲法上の改正まで強行した。今や“習皇帝”と揶揄され始めた習近平の統治は「毛沢東時代への後退」とも称される。その恐怖心理と社会の萎縮を助長する法律が相次いで出された。その施行日と名称は以下のとおりである：

2014年11月1日「反スパイ法」(中华人民共和国反间谍法)

2015年12月27日「反テロリズム法」(中华人民共和国反恐主义法)

2016年4月28日「海外NGO国内活動管理法」(中华人民共和国境外非政府组织境内活动管理法)

2016年11月7日「サイバーセキュリティ法」(中华人民共和国网络安全法)

2017年6月28日「国家情報法」(中华人民共和国国家情报法)

これらの法律の対象となるのは中国国籍を有する者のみではなく、外国籍の者にも適用される。現に2019年の2月になって、広州市内で、日中共同による地下鉄の敷設工事に関係していた日本の商社マンが、「国家の安全」を脅かしたとして「反スパイ法」を適用され、1年前から拘留されており、すでに起訴されているというニュースが流れ、日本社会を震撼させた¹³⁾。

この国の司法が政治の道具となることはしばしば観察される。世界的な通信機器メーカーのファーウェイ(Huawei:華為)に対して、アメリカで産業スパイ行為や脱税疑惑が持ち上がり、同国への入国を避けていた、ファーウェイの財務担当CFO孟晩舟(会長の娘)が、トランジットで立ち寄ったカナダのバンクーバーで、アメリカ司法当局からの要請を受けたカナダ政府によって身柄が拘束された。アメリカは引き渡しをカナダ政府へ求めている。中国政府は、この巨大企業の重役女性の解放に圧力をかけるために、即座に複数の在中國カナダ人を拘束したのである。

習近平政権の情報統制は厳格化を増し、2017年6月末に施行された「国家情報法」の内容を見て、日米の安全保障関係者が言葉を失ったことを、日本の新聞は報道している〔高坂2018/12/20〕。関係する条項は同法の第七条で「いかなる組織及び個人も、国の情報活動に協力する義務を有する」という条文である。広義のスパイ活動は多くの国が水面下で実施しているが、西側の民主主義国家と中国が異なるのは、前者では自国の情報機関に協力するか否かは個人の自由意思に委ねられているのに対し、中国では全国民に対して協力が義務付けられた点である。

実際、先ほどのファーウェイ女性CFOの拘留の当日、アメリカの大学に籍を置いていた中国人

11) 上訪（陳情）現象からは中国の政治の特異性とアポリアが見えてくる〔毛里・松戸2012:225-265〕。

12) その代表人物である王全璋弁護士は逮捕から3年半を経て、2019年1月になりようやく非公開で裁判が始まった。しかしこの間、彼の拘留場所は明かされず、妻との面会は一度も許されず、公判への出席さえ当局から拒絶された。

13) この商社マンは伊藤忠商事の社員で、裁判は公開されていない。伊藤忠の元会長は駐中国日本大使を務めたことがある丹羽宗一郎氏であり、友好商社への仕打ちは日本人を一層驚愕させた。

技術者が“自殺”をした。ファーウェイが行っていた産業スパイ活動の証拠の隠滅であろうという憶測がまことしやかに流れた。また、ファーウェイ CEO である任正非氏がいくら「一民間企業であるから中国国家の情報収集活動に協力していない」と否定したところで、彼が解放軍の技術兵であった過去を持っていた点、中国の商慣行—国家権力とウインウインの関係を結ぶことが事業拡大の必要条件である—ことを考慮すれば、任会長の弁明は説得力を失う¹⁴⁾。しかも、上述したような、「国家情報法」の存在により、ファーウェイの刑事責任回避の可能性は一層少なくなってしまう。日本経済新聞社編集委員の高坂哲郎は以下のように論評している：

中国政府は否定するが、米国防関係者は中国製通信機器に「バックドア（裏口）」が仕込まれ、そこを經由して米国製の機微な軍事技術が中国に吸い取られているとみている。このハード面でのリスクに「国家情報法」という膨大なヒューマン・インテリジェンス（人的情報活動）の脅威が重なったことで、米国では中国への警戒感がかつてなく強まっている [高坂 2018/12/20]。

中国はすべての中国国民にスパイ活動を義務づけ、産業面では情報を窃取し、その他の日常的な生活面においても、国の情報活動に協力しなければならない。中国で普通に生活する中国人、中国で生活し業務を実行するビジネス関係者、語学や中国研究を実施する外国人留学生、観光で無心に写真を写す外国人観光客に対しては言うに及ばず、外国へ出た中国人留学生や研究者の一挙手一投足にも同胞からの視線が注がれている。海外へ出た中国人ですら、国家による監視体制から自由にはなれないことの法的根拠は明らかとなった。

そもそも、「国家情報法」では、こうした情報活動の目的を総則の第一条と第二条で明記している：

第一条 国家情報工作の強化と保障、国家の安全と利益の擁護のために、憲法に準拠して、本法律を制定する。

第二条 国家情報工作は国家全体の安全観を堅持し、国家の重大な政策決定のために参考となる情報を提供し、国家の安全を害するリスクを防ぎまた解決するために情報上の支持を提供し、国家の政権、主権、統一と領土の保全、人民の福祉、経済社会の持続的発展や国家のその他の重大な利益を擁護する。

ここで重要なのは、国家の安全や利益の解釈権は全て司法、実際上は中国共産党が掌握している点である。この安全の意味に関しては「国家安全法」を基礎として名称も変えられた「反スパイ法」の中に探ってみよう。

2014年11月1日から施行されている「中華人民共和国反スパイ法」の第38条には、スパイ行為として、以下の5項目が明記されている [王愛立 2016：218-219]：

14) 中共は2018年秋になって年商200億ドルのアリババの馬雲会長が共産党員であることを公表し、直後に彼は会長職の禅譲を言明したことは国の内外でセンセーションを巻き起こした。中国の消費者は彼のことをずっと非党員と考えており、馬雲は民营企业の大成功モデルとして称賛と羨望の的であった。この公表によってアリババモデルへの幻想が脆くも崩れ去ったからである。中国で進む「国進民退」は本当だ、という認識の拡散に役立った [夏 2018/11/29]。

- (一) スパイ組織やその代理人が実行する或いは実行教唆や他者の実行のために資金援助をする；
或いは国内外の機構、組織、個人がスパイと結託して実行し中華人民共和国の国家の安全に危害を及ぼすような活動；
- (二) スパイ組織に参加する、或いはスパイ組織及びその代理人の任務を引き受けること；
- (三) スパイ組織及びその代理人以外の外国の機構・組織・個人が実行或いは実行教唆・実行他者への資金援助、或いは国内の機構・組織・個人がそれらと結託して、国家の秘密や情報を窃取・探査・買収或いは違法に提供する、或いは国家工作員（公務員）の謀反を策動・誘惑・買収して実行させるような活動；
- (四) 敵に攻撃目標を指示する；
- (五) その他のスパイ活動。

この「反スパイ法」は、新たな形勢に適応することが必要であるとして、1993年施行の「中華人民共和国国家安全法」を基礎に、反スパイ工作の実戦経験の総括を踏まえて、名称も「国家安全法」から「反スパイ法」へと変更されたものである〔王爰立 2016：220-221〕。

同法には、スパイ活動の定義はあるが、「国家の安全」や「国家の秘密」に対する定義はない。かつて、文化大革命終焉直後に発生した「北京の春」の中心人物であった魏京生氏は、「国家機密を外国人記者に漏らした」として懲役18年の刑に処せられた¹⁵⁾。その機密とは北京市の人口や産業の生産額であったが、一介の労働者が知りうることも司法の判断次第で“国家機密”へと変質する。これが中国の司法の現実であるが、あらゆる事柄が「共産党の指導の下にある」ということ、即ち、国家・国民に係る全ての専権が共産党にある¹⁶⁾ことが、憲法の前文に明記され担保されている。

かくして高坂は「異形」情報収集体制を組む中国と喝破するが、三種のパワー（ハード、シャープ、ソフト）を駆使して、アジアはもとよりユーラシア、アフリカ、南太平洋や北極海にまで勢力を扶植しようとする。社会主義的特性を色濃く残した市場経済とデジタル化された専制政治体制は特異である。世界第二位の経済大国にして、世界の覇権を握ろうとする中国—異形の資本主義の道を驀進する—への警戒感の日増しに膨張している。

5. まとめに代えて：鄧小平の箴言と訣別する中国

中国は目覚ましい経済成長につれてAI、ドローンや半導体などの製造技術も世界のトップ水準に近付いた〔遠藤 2019〕。世界に冠たる中華帝国の栄光の過去を復活するという「中国の夢」を国家戦略に転化して、潤沢なマネーと科学技術を背景に、国外へ向けられた三種のパワーが今世紀に入って全開するや諸外国から警戒と反発を浴び、特に世界の覇権を視野に入れ始めた中国の対外戦略は、アメリカを代表とする西側自由主義国からの拒絶によって暗礁に乗り上げつつある。他方、国内へ向けられた統制・弾圧という専制体制は警察権力と裁判権の壟断によって保持されている。

15) 魏京生氏はその後、刑期を3年残した段階で、病氣療養という名目で1985年に仮出所と米国への渡航が許可された。以来、彼は米国に拠点を置いて言論や執筆活動を行っている。

16) この国では歴史解釈も党と政府が行い、学術論争は忌避される。抗日戦争期の英雄譚からそれがわかる〔松戸 2017〕

通説では、「内なる敵」に向けられる国家予算¹⁷⁾は軍事費を超えるとされている。

習近平が共産党の総書記及び国家主席に就任して以来、「反腐敗キャンペーン」を使って反対勢力の力を削ぎ、思想や言論統制によって、学生・知識人・人権派弁護士までが行政上や刑事上の処罰を受けて労働矯正所や刑務所での長年の虐待によって心身の健康を害し、社会的に抹殺される事態が一般化している。AI技術を駆使した監視システムの長足の進歩がこうした専制的統制の精度を上げて、ジョージ・オーウェルの『1984年』を超える社会が実現されている点は本論で実証した。

改革開放へ舵を切った立て役者の鄧小平（1904年～1997年）は、貧しい社会主義中国を国家資本主義へと変質させ、アメリカと覇権を争うまでの強国にのし上げる歴史的転換を実現した。1978年12月の共産党の重要会議で「改革・開放路線」への転換を実現させた政治力は感嘆に値する。「中興の祖」と呼ばれる日が来るかもしれない。日本や国民党との戦争、社会主義革命、毛沢東統治下で継起した様々の政治運動を経験した彼には戦いに勝利することへの執念、共産党への絶対的心服と西側文明への畏怖が備わっていた¹⁸⁾。中国の一人当たりGDPが700ドル（1978年）から、改革・開放政策によって高度経済成長を遂げ5900ドル（1995年）にまで上昇したものの、鄧小平の口癖は傲慢への自戒を解く「韜光養晦（力をつけて勝機が来るのを待つ）」というものであった。

しかしながら、本稿で検討した事例から浮かび上がってきた今日の等身大の中国とは、この鄧小平の遺言と訣別した中国である。外国で響きを買う中国人が増え、それに輪をかけて、海外駐在の中国の外務官僚たちは自国民に非がある騒動に介入して、愛国主義を身に纏った自国民への度を越した偏狭な擁護を展開する。これらの行動は特に2018年の秋に西側法治国家で集中的に発生した。

さらに、「一帯一路」巨大経済圏構想の破綻も相次いで表面化している。投資先の債務国家化、現地住民からの反対運動、ずさんな計画¹⁹⁾、南沙諸島等のシーレーンをめぐる攻防、経済支援に見え隠れする軍事的野望（ジブチ、アフガン回廊）が表面化する中、その野望の無計画性や非倫理性への批判も拡大しつつある。

鄧小平の遺産一党政分離をめざし集権体制を築いた一を反故にして自身が終身国家主席に就任できるように制度上の転換を実現したばかりの習近平統治下の中国社会は、忍び寄る経済不況、警戒と響きを招く外交戦略の挫折、デジタル技術で高度化された監視体制の中で萎縮する社会が顕著になっている。こうした悪条件が重畳する中で、アジアの覇者、次にはユーラシアの覇者となり、そしてついには世界の覇権を米国から奪取するという中国の壮大な野望はいかなる経過を辿るのであるか？目下、米中貿易戦争で苦汁を飲まされる中国の歴史的な挑戦は続く。中国政治研究の重鎮の一人である天兒慧は、彼の集大成でもある著作の最後を以下のように結ぶ：

（中国の）「特殊現象」が徐々に「普遍現象」によって置き換えられていく過程を通じて、中国が国内的にも、国際的にも調和の取れた社会に変じ、世界の中にソフトランディングしていく。このことこそ、「尊敬される大国」への道を切り開くことになり、中国自身にとって、また世界にとっても望むべき道なのであろう〔天兒2018：270〕。

17) 原語は「维稳費」で、治安維持費と訳出できる。2007年に軍事を越えたことをフランスAFPが報じて以降、中国政府は統計を公表しなくなった。

18) 1920年代に盛んになった「勤工儉学」運動に身を投じ、鄧小平はフランスで労働しながら社会主義思想を学んだ。

19) 中国企業は、インドネシアの高速鉄道敷設入札競争の終盤に割り込んで日本企業団による契約締結を阻止して受注を勝ち取ったものの、計画がずさんで着工が長期間延期される羽目になった。

世界の覇権を米国と争うまでの国力を獲得した社会主義中国のソフトランディングという変数は、影響力の大きさと予測困難性ゆえに、その研究は世界にとって喫緊の課題である。中国の政治情勢、外交や軍事戦略と共に、社会構造や意識を捉える理論パラダイムの構築が以前にも増して急がれる。

【文献リスト】（アルファベット順；中文はピンイン表記）

<邦文>

天兒 慧 2018 『中国政治の社会憲制』 岩波書店

遠藤 誉 2019 『「中国製造 2025」の衝撃』 小学館

イブラヒミアン, ベサニー・アレン 2018 「対米アカデミック侵攻作戦」『ニューズウィーク日本版』 通巻 1603 号, pp20-24

伊佐進一 2010 『「科学技術大国」中国の真実』（講談社現代新書 2075）講談社

梶原 誠 2019 「中国マネー蒸発 危機招く」『日本経済新聞：Deep Insight』 2019/02/20

川島博之 2018 『習近平のデジタル文化大革命—24 時間を監視される人生を支配される中国人の悲劇』 講談社

城戸隆宏 2018 「中国トンデモ事件簿『サボりを許さない』中国の学校で制服にチップを取り付け生徒を監視」『FNN PRIME ONLINE』 2018/01/05<<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190105-00010002-finnprimev-int&p=2>>

木内登英 2019 「中国のデジタル・シルクロード構想と激化する米中覇権争い」<<https://www.nri.com/jp/knowledge/blog/1st/2019/fis/kiuchi/0221>>

甲原潤之助 2018 『「一帯一路」揺れるアジア 関係国に不満・ひずみ』『日本経済新聞：ニュースぶらす』 2018/08/24

小暮哲夫 2019 「豪州 米中間でジレンマ；中国人富豪を『国外退去』」『朝日新聞』 2019/02/10

高坂哲郎 2018 「中国『国家情報法』米に衝撃—国民皆スパイ化 法的に担保」『日本経済新聞：真相深層』 2018/12/20

岡田充 2019 「イギリスがファーウェイ排除に反旗 経済ブロック化懸念—日本は米追従でいいのか」『BUSINESS INSIDER JAPAN』

佐渡道世（編）2018 「豪州 TV へ中国大使館からの怒りの電話 放送中止要求, TV 側『応じない』」<<http://www.epochtimes.jp/2018/06/34251.html>>last updated: 2018/06/25

サラバツレ, エドアルド 2018 『「爆買い」観光客は外交の強い武器』『ニューズウィーク日本版』, 通巻 1603 号, p25

関 志雄 2018 「一帯一路」天兒 慧（編著）2018 『習近平が変えた中国』 小学館, pp160-169

チウ, チョンス 2018 「中国人留学生は当局の影に怯える」『ニューズウィーク日本版』, 通巻 1603 号, pp28-29

辻 康吾 1999 「档案」『岩波現代中国事典』 岩波書店

古畑康雄 2018 「中国『武闘派女性記者』が英国保守党大会で大乱闘…の深層心理」『現代ビジネス』<<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/57969?page=5>>last accessed: 2018/12/21

ベイ, ミンシン 2018 「中国シャープパワー外交—その隆盛と限界—」『ニューズウィーク日本版』 通巻 1603 号, pp20-24

堀内進之介 2018 「中国を変えた“信用格付けシステム”の怖さ」『PRESIDENT Online』<https://news.infoseek.co.jp/article/president_26480/>last updated: 2018/10/18

松戸庸子 2017 「英雄譚に正当性を付与するための論理と情理—ネット言論空間で展開された『狼牙山五壮士』名譽毀損問題の意味—」『アカデミア社会科学編』 第 13 号, 南山大学

松本史 2019 「中国人の永住権, 豪政府が取り消し」『日本経済新聞』 2019/02/08

宮崎正弘 2018 『AI 監視社会・中国の恐怖』（PHP 新書 1163）PHP 研究所

毛里和子・松戸庸子（編著）2012 『陳情—中国社会の底辺から』（初版第 2 刷）東方書店

山川真知子 2018 「中国融資の詳細が明らかに？パキスタンが IMF に支援要請」『Newsphere』<<https://newsphere/>>

- economy/20181015-2/2/> last updated: 2018/10/15
- 楊海英 2015 「孔子学院の実像：海外へ出た中国人留学生や学者の監視と動員」『ニューズウィーク日本版』, 通巻 1432 号, pp21
- Lloyd, John (エアクレーレン邦訳) 2019 「コラム：世界をむしばむデジタル監視国家に『対抗軸』はあるか」
<<https://jp.reuters.com/article/lloyd-surveillance-idJPKCN1P50GE?rpc=122>>last accessed: 2019/01/16
<中文>
- Carney, Matthew 2018 「中国无死角“数字独裁”体系下的模范公民」『中国数字时代 (China Digital Times)』 last updated: 2018/11/11 (原文は未見：2018/09/18 の米国 ABC 放送で報道)
- 肥肥猫 2018 「大数据“人群捕捞”：中国人躲不过大屠杀」<<http://www.aboluowang.com/2018/1128/1210381.html>> last updated: 2018/11/28
- 林忌 2018 「瑞典再次痛击中国玻璃心图 (图)」<<http://www.aboluowang.com/2018/0925/1179299.html>>last updated: 2018/09/25
- 林亿 2018 「贸易战中中共失利李克强奉命和川普搞对抗 外界不买账美国再有多家孔子学院将关闭」<<http://www.aboluowang.com/print/1190362.html>>last updated: 2018/10/17
- 王爱立主任 (主编) 全国人大常委会法制工作委员会刑法室 (编著) 2016 『中华人民共和国反间谍法解读』(权威读本) 中国法制出版社
- 夏榕 2018 「多媒分析《人民日报》揭马云共产党员身份意图是什么？」<<http://www.aboluowang.com/2018/1129/1211003.html>>last updated: 2018/11/29
- 『中华人民共和国境外非政府组织境内活动管理法』(2017 最新修正版) 2017, 法律出版社
- 『中华人民共和国国家情报法』(2018 最新修订) 2018, 中国法制出版社
- 「马云被高调曝党员身份 他犯了中共大忌? 危险政治信号」<<http://www.aboluowang.com/2018/1128/1210566.html>> last updated: 2018/11/28
- 「外媒：瑞典“辱华”节目促摩擦升级信息不对等如“鸡同鸭讲”(图)」<<http://www.aboluowang.com/print/1178755.html>> last accessed: 2018/09/25
- 「中国一带一路贸易声明 欧洲多国拒签署」<<http://www.aboluowang.com/print/929879.html>>last accessed: 2017/05/16
<英文>
- Hamilton, Clive. 2018. *Silent Invasion: China's Influence in Australia*. Melbourne: Hardie Grant Books.

付記：本稿は「2018 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」及び「平成 30 年度科学研究費補助金 (基盤研究 C) (課題番号 15K03890)」による研究成果の一部である。

Overseas Expansion and Digital Surveillance in China

— Politics and Society in an Irregular Capitalism —

Youko MATSUDO

要 旨

改革開放 40 周年にあたる 2018 年は中国現代史の中で一つの屈折点になるかもしれない。高度経済成長を背景に巨額のマネーを世界中に投資する「一帯一路」巨大経済圏構想はほころびが顕在化し始め、中国の民間人や外務官僚の傲慢と横暴が世界中で不信と非難を浴びるような状況が多発した。いわば鄧小平の箴言との訣別が招いた汚点である。片や、国内ではデジタル監視社会体制が軌道に乗り始めた。しかし共産党統治下で「档案」という身上調書に支配されることに長年慣れ親しんできた国民からの批判は低調で、むしろ歓迎する世論すら形成されている。本稿は、自由、公正、民主が未熟な独裁国家が世界の覇権を握るという野望の実現に向けて、ハード、シャープ、ソフトの3種類のパワーを駆使し始めたことの功罪に関する試論である。